

平成22年度 常総市の財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	133,798	1 固定負債	50,360
(1) 有形固定資産	133,594	(1) 地方公共団体地方債等	41,095
(2) 無形固定資産	1	(2) 関係団体地方債等	1,861
(3) 売却可能資産	203	(3) 長期未払金	0
		(4) 引当金	7,404
		(5) その他	0
2 投資等	5,018	2 流動負債	4,197
(1) 投資及び出資金	145	(1) 翌年度償還予定地方債等	3,582
(2) 貸付金	506	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	3,315	(3) 未払金	286
(4) 長期延滞債権等	1,611	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 回収不能見込額	△ 559	(5) 賞与引当金	290
		(6) その他	39
3 流動資産	6,670		
(1) 資金	3,161		
(2) 未収金	592		
(3) その他	3,093		
(4) 回収不能見込額	△ 176		
		負債合計	54,557
		純資産の部	
		純資産合計	90,929
資産合計	145,486	負債・純資産合計	145,486

貸借対照表(普通会計)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	81,393	1 固定負債	30,652
(1) 有形固定資産	81,190	(1) 地方債	24,607
(2) 無形固定資産	0	(2) 長期未払金	0
(3) 売却可能資産	203	(3) 退職手当引当金	6,045
		(4) その他	0
2 投資等	6,663	2 流動負債	2,553
(1) 投資及び出資金	3,928	(1) 翌年度償還予定地方債等	2,334
(2) 貸付金	505	(2) 未払金	0
(3) 基金等	1,825	(3) 翌年度支払予定退職手当	0
(4) 長期延滞債権等	662	(4) 賞与引当金	219
(5) 回収不能見込額	△ 257		
3 流動資産	4,143		
(1) 現金預金	1,065	負債合計	33,205
(2) 未収金	267	純資産の部	
(3) その他	2,897	公共資産等整備国県補助金等	13,218
(4) 回収不能見込額	△ 86	公共資産等整備一般財源等	57,588
		その他一般財源等	△ 11,968
		資産評価差額	156
		純資産合計	58,994
資産合計	92,199	負債・純資産合計	92,199

連結行政コスト計算書

(単位:百万円)

経常費用	37,381
人にかかるコスト	5,740
(1) 人件費	4,203
(2) 退職手当引当金繰入金等	1,248
(3) 賞与引当金	289
物にかかるコスト	8,706
(1) 物件費	4,391
(2) 維持補修費	262
(3) 減価償却費	4,053
移転支出的なコスト	21,717
(1) 社会保障給付	17,364
(2) 補助金等	4,058
(3) 他会計等への支出額	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	295
その他のコスト	1,218
(1) 支払利息等	813
(2) 回収不能見込計上額	323
(3) その他行政コスト	82
経常収益	12,077
使用料・手数料	530
分担金・負担金・寄付金	6,873
保険料	3076
事業収益	1,445
その他特定行政サービス収入	153
純経常行政コスト	25,304

行政コスト計算書(普通会計)

(単位:百万円)

経常費用	19,999
人にかかるコスト	4,412
(1) 人件費	3,679
(2) 退職手当引当金繰入金等	513
(3) 賞与引当金	220
物にかかるコスト	5,048
(1) 物件費	2,417
(2) 維持補修費	174
(3) 減価償却費	2,457
移転支出的なコスト	9,942
(1) 社会保障給付	3,688
(2) 補助金等	3,406
(3) 他会計等への支出額	2,627
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	221
その他のコスト	597
(1) 支払利息等	421
(2) 回収不能見込計上額	176
経常収益	590
使用料・手数料	400
分担金・負担金・寄付金	190
純経常行政コスト	19,409

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

期首純資産残高	89,228
純経常行政コスト	△ 25,304
一般財源	15,538
地方税	9,203
地方交付税	4,160
その他行政コスト充当財源	2,175
補助金等受入	11,437
臨時損益	25
科目振替	35
資産評価替えによる変動額	△ 4
無償受贈資産受入	7
その他	△ 33
期末純資産残高	90,929

純資産変動計算書(普通会計)

(単位:百万円)

期首純資産残高	58,485
純経常行政コスト	△ 19,409
財源調達	19,889
地方税	9,203
地方交付税	4,160
補助金	4,599
その他	1,927
臨時損益	26
科目振替	0
資産評価替えによる変動額	3
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	58,994

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

経常的収支	5,683
人件費	△ 6,054
物件費	△ 4,169
社会保障給付補助金等	△ 17,364
補助金等	△ 4,058
支払利息	△ 813
その他支出	△ 350
地方税	9,169
地方交付税	4,160
国庫補助金等	9,358
地方債発行額	1,793
分担金・負担金・寄附金	6,782
保険料	3,186
基金取崩額	177
その他収入	3,866
公共資産整備収支	△ 988
公共資産整備支出	△ 6,252
公共資産整備補助金等支出	△ 295
国県補助金等	1,954
地方債発行額	3,498
基金取崩額	78
その他収入	29
投資・財務的収支	△ 3,850
投資及び出資金	△ 5
貸付金	△ 12
基金積立額	△ 713
定額運用基金への繰出支出	△ 38
地方債償還額	△ 3,512
その他支出	△ 6
国県補助金等	127
貸付金回収額	25
地方債発行額	145
公共資産等売却収入	28
その他収入	111
当年度歳計現金増減額	845
期首歳計現金残高	2,320
経費負担割合変更に伴う差額	△ 4
期末歳計現金残高	3,161

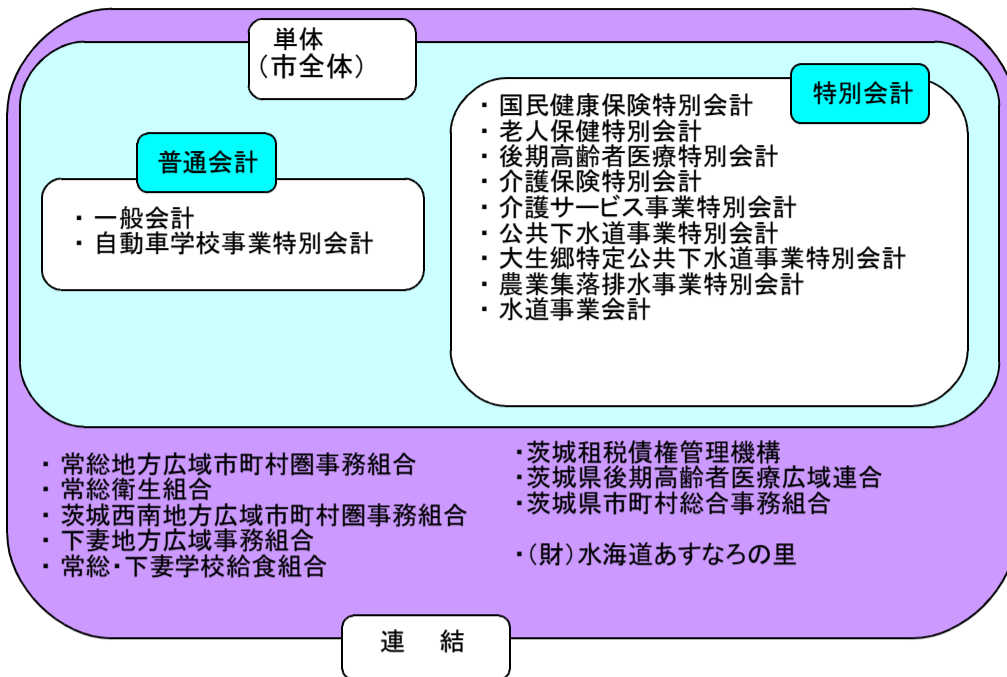
資金収支計算書(普通会計)

(単位:百万円)

経常的収支	3,952
人件費	△ 4,538
物件費	△ 2,418
社会保障給付	△ 3,688
補助金等	△ 3,406
他会計等への事務費等充当財源	△ 2,287
その他支出	△ 601
地方税	9,168
地方交付税	4,160
国庫補助金等	3,445
地方債発行額	1,782
使用料・手数料	322
分担金・負担金・寄附金	189
基金取崩額	0
その他収入	1,824
公共資産整備収支	△ 731
公共資産整備支出	△ 3,348
公共資産整備補助金等支出	△ 221
他会計への建設費充当財源繰出支出	△ 41
国県補助金等	1,110
地方債発行額	1,733
基金取崩額	78
その他収入	△ 42
投資・財務的収支	△ 2,890
投資及び出資金	△ 5
貸付金	△ 12
基金積立額	△ 616
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 336
地方債償還額	△ 2,150
国県補助金等	43
貸付金回収額	24
地方債発行額	37
公共資産等売却収入	31
その他収入	94
当年度歳計現金増減額	331
期首歳計現金残高	734
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	1,065

平成22年度 常総市の連結財務諸表解説

1 連結範囲



市には一般会計で行っている事業以外にも、国民健康保険事業や水道事業、一部事務組合や第三セクター等の関係団体と連携協力して実施する行政サービスがあります。これらすべてを連結させないと本当の財政状況というものは見えてきません。

連結財務諸表は、一般会計に加え、9つの特別会計や一部事務組合、市が一定割合(おおむね50%以上)出資している関係団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成しました。

連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

2-1 連結貸借対照表

これまでの行政活動により形成された資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表しています。

資産	1,455 億円	負債	546 億円
自治体がサービスを提供するために保有しているすべての資産です。		資産を形成するために借り入れた地方債と退職手当引当金です。	
公共資産 道路、公園、学校、下水道など	1,338 億円	固定負債 翌年度以降に支払・返済します。	504 億円
昭和44年度以降に取得したものの累計から減価償却分を差し引いた後の金額です。		流動負債 1年以内に支払・返済します。	42 億円
投資等 特定目的基金や回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権などです。	50 億円	純資産	909 億円
流動資産 現金・預金、財政調整基金及び減債基金、税金等の未収金を計上しています。	67 億円	資産を形成するために投入した国・県からの補助金および一般財源です。	
うち歳計現金(現金・預金)	32 億円	負債・純資産合計	1,455 億円

2-2 連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させています。

経常行政コスト(A)	374 億円
行政サービスを提供するためのコスト	
人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	58 億円
物にかかるコスト 光熱水費・施設の修繕費など	87 億円
移転支的的なコスト 他団体への補助金など	217 億円
その他 地方債の利子など	12 億円
経常収益(B)	121 億円
行政サービスに対する直接の対価となる使用料、保険料等の収入です。	
純経常行政コスト(A) - (B)	253 億円
一般財源、補助金受入等で負担すべき金額が算出されます。	

2-3 連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産について平成22年度中の変動を表す計算書です。主な変動原因は、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入等です。純経常行政コストが一般財源、補助金等を上回れば純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加します。

期首(21年度末)純資産残高	892 億円
当期変動高	17 億円
【内訳】	
純経常行政コスト 連結行政コスト計算書と一致します。 一般財源等で賄わなければならないコストです。	△ 253 億円
財源の調達 純経常行政コストが、受益者負担以外の一般財源や経常的な補助金等受入によりどの程度賄われているかを表します。	270 億円
その他 貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額等を計上します。 固定資産の評価替や、売却可能資産の時価評価により増減します。	△ 0.4 億円
期末(22年度末)純資産残高	909 億円

2-4 連結資金収支計算書

自治体の1年間の収入と支出を性質別に分類することで、支出と財源の関係など資金の流れがわかるとともに、歳計現金をどのような活動で獲得し、または使用しているのかがわかります。貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

期首(21年度末)資金残高	23 億円
当期収支	9 億円
【内訳】	
経常的収支 日常の行政活動に伴う使途とその財源です。 人件費や物件費などの支出に対して税収などの収入が上回っているため、プラス表記となっています。	57 億円
公共資産整備収支 公共事業に伴う使途とその財源です。 国県補助金及び地方債収入で賄いきれず、一般財源を投入したためマイナスとなっています。	△ 10 億円
投資・財務的収支 借金の返済などによる支出を、その財源である収入が賄いきれず、一般財源を投入したためマイナスとなっています。	△ 38 億円
期末(22年度末)資金残高	32 億円

一般会計ベースと連結会計ベースの比較

(平成23年3月末現在の住民基本台帳人口63,386人で算出)

	一般会計	連結会計	一般会計	連結会計	
住民1人あたり資産	1,455 千円	2,295 千円	住民1人あたり負債	524 千円	861 千円